



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3963号 2017.10.17 発行

「多様な育て方認めて」夜間保育園は最後の砦 写真・文 遠藤啓生

朝日新聞 2017年10月17日



次男の昊誠くんを抱く美容師の勝倫美さんと長男の大虎くん = 5日夜、福岡市博多区、遠藤啓生撮影 午後9時半過ぎ、す



っかり寝入った子どもたち。「第2どろんこ夜間保育園」では毎夜、10人以上の園児が親の迎えを待つ=5日、福岡市博多区、遠藤啓生撮影

時計の針は午後10時半を回ろうとしていた。「お迎えは大体この時間です。本当に助かっています」。長男の大虎(まさとら)くん(5)と次男の昊誠(こうせい)くん(3)を迎えに来た勝倫美(ともみ)さん(34)は、福岡市中心部で美容師として働く。



仕事のピークは夕方以降。午前2時まで預かってくれる職場近くの認可施設「第2どろんこ夜間保育園」は、仕事と育児を両立させる最後の砦(とりで)だ。

園に入れられず、仕事をあきらめた仲間もいる。「私は恵まれている。多様な働き方と同時に、多様な育て方も認めてほしい」。現在、認可を受けている夜間保育園は、全国でわずか82園。「一つでも増えることを願っています」(写真・文 遠藤啓生)

生井・朝日記者に特別賞 日本医学ジャーナリスト協会賞

朝日新聞 2017年10月16日

日本医学ジャーナリスト協会(水巻中正会長)は16日、質の高い医学・医療報道などを選ぶ「日本医学ジャーナリスト協会賞」の今年度の受賞作品を発表した。特別賞の書籍部門に生井久美子・朝日新聞記者の「ルポ 希望の人びと〜ここまできた認知症の当事者発信」(朝日新聞出版)が選ばれた。

大賞には、書籍部門で桑島巖さんの「赤い罫(わな) デイオバン臨床研究不正事件」(日本医事新報社)、映像部門で公益社団法人「難病の子どもとその家族へ夢を」によるドキュメンタリー映画「Given〜いま、ここ、にある しあわせ〜」、新聞・雑誌部門で南日

本新聞取材班の連載企画「精神障害とともに」がそれぞれ選ばれた。

臓器提供に思いを 東京タワーや太陽の塔が緑色に 朝日新聞 2017年10月17日

臓器移植法の施行から20年となり、緑色にライトアップされた東京タワー＝16日夜、東京都港区、関田航撮影



脳死と判定された人から臓器提供ができるようになった臓器移植法の施行から16日で20年。命や臓器移植について考えるきっかけにしてほしい、と東京タワーやレインボーブリッジ、太陽の塔などが緑色にライトアップされた。日本臓器移植ネットワークなどが企業から協賛を得て全国の約40カ所を実施した。

緑は、ドナー（臓器提供者）と移植された患者の「いのちのつながり」を表すシンボルカラー。脳死下での国内



の臓器提供はこの20年で479例。少しずつ増えているが昨年は64例で、移植を待つ人の約2%しか受けられていない。人口100万人あたりのドナー数は、2015年時点で米国28・5人、韓国10・0人に比べ、日本は0・7人と少ない。

移植を希望して移植ネットに登録している人は約1万4千人。移植までの待機期間は、心臓は平均約3年で待機中に亡くなる人もいる。2010年の法改正により15歳未満の子どもからも提



供できるようになったが、今年8月までの提供数は計15件にとどまっているという。（水野梓）

愛知県内では公益財団法人「愛知腎臓財団」などが主催し、名古屋テレビ塔（名古屋市中区）が15、16の2日間、緑色に輝いた。同財団によると、人工透析患者など腎移植を希望する患者は、昨年未で愛知県内に1265人いる。

国民負担率って何？ 日本は高いの？

読売新聞 2017年10月17日

外国に比べ低めだが

国民負担率って何？ 日本は高いの？

Q 社会保障について、「国民負担率」っていう難しい言葉を聞いたことがあるよ。

A よく知っているね。私たちが納める税金と、年金や医療など社会保険料などの合計が、国民所得に占める割合のことだよ。一般に、割合が高いと、社会保障に使えるお金が増えるので、「高福祉・高負担」の国とされる。

Q どの国の割合が高いのかしら？

A 主要先進国でみると、フランスやスウェーデンが高い。反対に、負担率が低いのは、米国だ。

Q 日本の負担率はどうなのかしら？

A データを見る限り、必ずしも高い方とは言えない。日本は高齢者の割合が高い。医療や介護など社会保障にかかる給付が膨らんでいる割には、負担は低いという見方もできる。

Q 負担は少ない方が助かるわ。

A 負担だけを考えればそう思うでしょうね。でも、考えてみて。負担が少なければ、その分、社会保障など公的サービスに

使えるお金も少なくなってしまう。その結果、例えば、介護サービスを縮小していったら、自分の親が介護が必要になった時、家族の負担が重くなってしまふ恐れもある。

もともと、日本では、介護や子育てなどで家族の果たす役割が大きく、その多くは女性が担っている。負担を減らせば、こうした状況に拍車がかかりかねない。

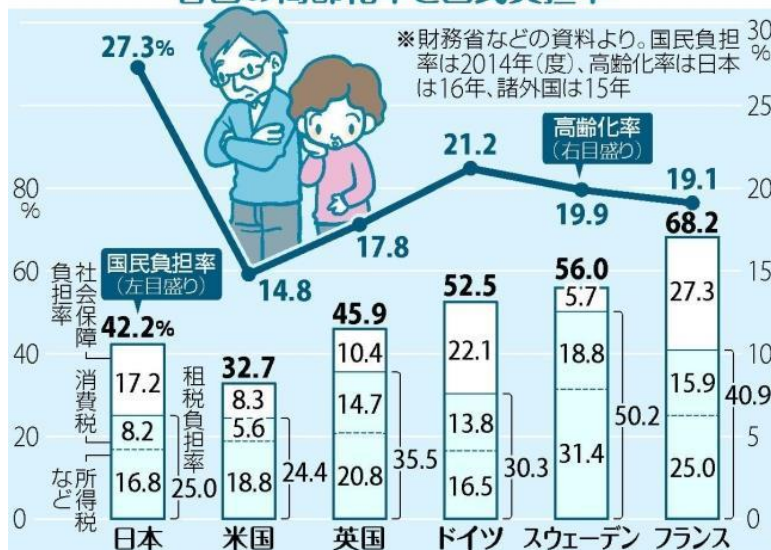
Q 「負担は嫌だけど、給付は手厚くしてほしい」というわけにはいかないのね。

A 打ち出の小づちはないということ。痛みを避けて通れば、そのツケは借金というかたちで将来世代に回る。負担と給付の関係は一体的に考えないとね。

Q 近く衆院選があるけど、社会保障も論点になりそうね。

A 2025年には人口の5人に1人が75歳以上になり、社会保障の費用はさらに増える見通しだ。選挙のたびに、介護や医療などの充実を掲げる政党も多いけど、各党には、膨らむ給付に必要な負担の話も率直に語ってほしいね。(樋口郁子)

各国の高齢化率と国民負担率



1票あきらめないで 知的障害者の投票、DVDで支援

朝日新聞 2017年10月17日

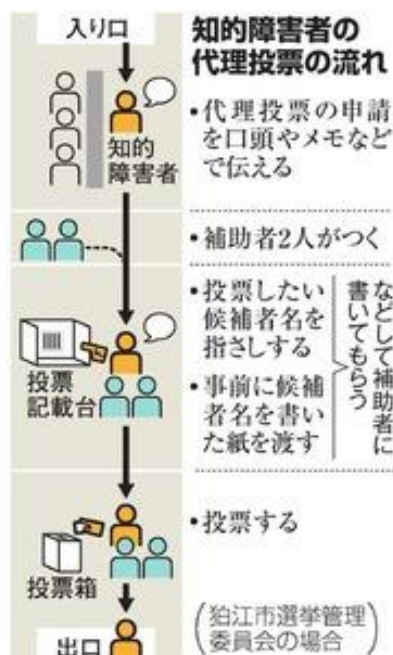


代理投票で、候補者名を指でさして書いてもらう = DVD「投票に行こう!」から

知的障害者

が選挙で投票しやすいように、当事者の親たちがノウハウを紹介するDVDを作った。投票所での流れや補助者を書いてもらう方法などを解説する内容。自治体も活用し、「投票が難しい」とあきらめないようサポートする。

■知的障害者の親ら製作 自治体も活用



DVD「投票に行こう！」は「狛江市手をつなぐ親の会」が手がけ、東京都狛江市選挙管理委員会の監修のもと昨年末に完成した。14分ほどの内容で、受け付けから投票までの流れに沿って障害者本人や狛江市職員らが実演。音声やルビ付きの字幕で解説し、場面ごとにポイントをわかりやすく示した。

例えば投票記載台では、事前に選んだ名前を記したメモを見ることができ、候補者名などを指でさすことで代理投票もできる。知的障害者は字の読み書きが難しい人もいるが、投票事務を担う補助者に意思を伝えることなどで「1票」の権利の行使を促す。

同親の会の森井道子会長（60）は「中には先の見通しを立てるのが苦手な人もいて、様々な手順を踏まなければならない投票所では不安になりがち。動画を見て事前に投票のイメージを持てれば不安は軽減される」と話す。

DVDを4月から一般販売すると、全国の親の会や選管、特別支援学校などから問い合わせが相次いだ。

総務省によると、知的障害者の投票を支援するマニュアルは作成していない。DVDについて、担当者は「障害者の目線で作られている点がわかりやすく実践的」としており、5月には都道府県選管にDVDを紹介したという。

大分県選管は選管委員向けにDVDを上映し、県内の市町村選管にもメールで案内した。今回の衆院選を前に市町村職員を対象にした説明会を開いた今年3日には、狛江市選管が作った障害者が配慮してほしいことを書く「支援カード」を周知。担当者は「本人確認が難しい場合もある。職員がどう支援すればいいかわかりやすく参考になった」と評価する。

森井会長によると、DVDを見て「自分も行っていいんだ」と初めて投票した人や、代理投票を知り、1人で7月の都議選の投票に行った女性もおり、「1票を投じて社会参加を」と呼びかけている。DVDは税込み1404円（送料別）。問い合わせは富士通エフ・オー・エム（03・5401・8462）へ。（森本美紀）



衆院選 働く10代託す1票 19歳母「1億総活躍」って



毎日新聞 2017年10月17日
大阪府松原市の自立訓練事業所「ぼぼろスクエア」で打ち合わせをする都築裕介さん（右）と榎木裕也さん（左）ら＝山下貴史撮影

19歳障害者、豊かな生活願う

選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられて初の衆院選。高校や大学で学ぶ学生らと異なり、企業などで働く10代の有権者は実際の経験から政治に求めるものも具体的だ。税金がどう使われるのか。社会保障や労働環境の改善は……。関心はそれぞれだが、「政治家は働く人の

ことを考えて」と候補者の言動を注視している。

昼間は焼肉屋でアルバイトをし、夜は定時制高校に通う埼玉県朝霞市の唐澤たばささん（19）は、11カ月の娘を育てるシングルマザー。娘の世話を母に手伝ってもらいながら、仕事と学業を両立させる。

高校3年の時に妊娠が判明し、全日制高校を退学したが、両親から「高校は卒業した方が良い」と言われて定時制へ編入。福祉職に就くために大学進学を目指しており、バイト収入のほとんどを学費として蓄えている。来月には受験を控えている。

大学進学後は娘を保育園に預けたいが、朝霞市も待機児童問題が深刻だ。市役所へ相談に行くと「保活をしても入れない人は入れない」と突き放された。「こんな状況で『1億総活躍』なんてできるの」と首をかしげる。

今回が初めての国政選挙。「政治は難しい」と思うが、「私の1票で日本を変えられるかも」という期待もある。「自分の生活に精一杯で目の前の問題しか見えないけれど、子育て支援と若者の就労問題を一番考えてくれている人を選びたい」と語る。

ガソリンスタンドとカラオケ店でのバイトを掛け持ちする埼玉県熊谷市の福島彩夏さん（18）は高校を中退し、一時は正社員としてホテルのフロントでも働いた。が、20万円足らずの月収から厚生年金保険料などを差し引かれると手取りは15、16万円に。「税金や保険料を納めても、将来年金をもらえるのか心配」と言う。「政治家には信念も大切だけど、間違ったことを押し切るのも困る。いろいろな声に耳を傾け、より良い方向に持ってってくれる人を選びたい」

大阪府松原市の障害者自立訓練事業所に通う都築裕介さん（19）は来春、堺市内の作業所でクッキー作りを始める予定だ。今は18歳以上の仲間約20人と、社会人になるための学びを続けている。

昨年の参院選前には、終戦後に旧文部省が発行した教科書「あたらしい憲法のはなし」にふりがなを書き込んで民主主義を学んだ。都築さんは「豊かな生活を送りたい。投票する時は『お願いします』という気持ちで入れた」と振り返る。

同じ事業所に通う榎木裕也さん（19）も来春、別の作業所で働く。北朝鮮情勢が気がかりといい、「政治家は戦争のない安心して暮らせる社会を作ってほしい」と望む。

「投票するか分からない」と言うのは、大阪府八尾市の工作機械販売会社社員、藤塚美波さん（18）。この春に入社したばかりで、政治や選挙はまだ遠い存在だ。「誰に入れても同じ。1票ぐらいじゃ変わらないと思う」。ただ、就職してから労働環境の問題を意識するようになり、友人とも話をするようになった。「投票に行くなら、働く人のことを考えてくれる人に1票を投じたい」と話す。【金秀蓮、山下貴史、金志尚】

社説:社会保障と税／将来の不安にどう応える

神戸新聞 2017年10月17日

憲法改正や原発などの重要施策で火花を散らす衆院選の与野党公約に、共通項がある。社会保障が巨額の借金で支えられている現状に、大胆に切り込もうとしない点だ。

将来の展望もなく、当面の負担増を遠ざけるやり方が有権者の支持を得られるとは考えにくい。国と地方を合わせて1千兆円を越す債務超過に目を向け、将来にわたり安定した社会保障制度とするための方策を、明確に示すべきである。

本年度の社会保障関連予算は32・4兆円にのぼる。高齢化により毎年1兆円程度膨らむが、消費税を10%に引き上げれば税収は5・8兆円増える。うち1・5兆円を社会保障の充実に、残りを債務返済に充てるのが政府の方針だった。

与党の自民、公明は19年10月の消費税増税を公約に明記するが、自民は債務返済を半分に減らして、子ども関連の施策に振り替える考えだ。次の世代が背負う債務は確実に増える。

公明は増税による幼児教育無償化に加え、食料品などの軽減税率を掲げる。税収が目減りする分はどう穴埋めするのか。

希望の党や立憲民主党は増税凍結を掲げる。共産、社民両党は増税そのものに反対し、公共事業見直しなどによる財源確保を唱えている。

このうち希望が掲げる総合合算制度は医療や介護、福祉の自己負担額を合算し、上限を設ける仕組みで、数千億円規模の財源が要る。増収策として企業の内部留保への課税を掲げるが、法人税との二重課税にあたるとの批判がある。税制に矛盾を来さないか説明が求められる。

消費税増税は5年前、当時の与党・民主党と野党の自民、公明の3党が「社会保障と税

の一体改革」として合意した。

少子高齢化が進む中で社会保障を持続させるには、増税を政争の具にせず、国民の理解を得られるよう努力を尽くすのが政治の責務である。当時の3党は、与野党を超えて認識を一致させていた。

だが第2次安倍政権発足で、そうした合意が曖昧にされた感は否めない。各党は長期的な視点に立って議論を闘わせ、国民が抱く社会保障の先行き不安に応えなければならない。

<'17衆院選>社会保障の将来 全世代型の負担も語れ 中日新聞 2017年10月17日

少子化と高齢化が急激に進む社会をどう乗り切るのか。衆院選ではこれまでになくこの課題への対策に焦点が当たっている。だが、肝心のことが語られていない。

年金、医療、介護、子育て支援などの社会保障制度は、税財源だけでなく保険料負担や自己負担によっても支えられている。

どんな給付を受けるには、誰がどれくらいの負担を引き受ければいいのか。誰がどれくらいの給付を我慢すれば、将来の生活に「安心」が得られるのかという制度全体の将来像を何よりも知りたい。

安倍晋三首相は「全世代型へ転換する」と表明した。自民党は幼児教育・保育の無償化などを看板政策に掲げた。確かに、高齢者に偏っている社会保障を「全世代型」に転換する必要はあるが、この考え方は既に歴代政権の政策の流れだ。目新しいものではない。

現役世代への給付を厚くすると同時に、取り組まねばならない課題がある。人口の多い団塊世代が七十五歳を過ぎる二〇二五年には、飛躍的に医療・介護費用は膨れ上がる。一方で、支える側の現役世代は減っている。

高齢化に対応しながら、少子化対策を強化するには、税負担のあり方だけではなく、費用の負担増や給付の抑制も避けられない。

だが、与野党を問わず居並ぶ公約は「全世代型の給付充実策」ばかりだ。幼児教育・保育の無償化や、高等教育費の負担軽減などは異口同音に唱えている。

公明党は低年金者の支援給付金の前倒し実施、希望の党は国民に現金を配るベーシックインカム、立憲民主党は医療・介護の自己負担の軽減、共産党や社民党は最低保障年金の創設なども挙げる。

聞きたいのは、世代に関係なく負担能力のある人が負担する「応能負担」の姿だ。富者が痛みもなく、貧困層に負担を求めていいはずもない。

例えば、現役世代より優遇されている年金課税の強化は検討課題だ。その分の財源を低年金者に回せば支援になる。公的医療保険の給付範囲の絞り込みなど医療・介護サービスは一定の縮小を考えざるを得ない。こうしたマイナス面も「全世代型」にする必要がある。各党はこの点も語るべきだ。

負担増や給付減は選挙戦では不人気だ。しかし、耳に心地いい公約を並べられても、かえって不安が増すばかりである。

社会保障は「痛み」の分配のあり方こそ争点だと認識してほしい。

社説:17衆院選 女性や高齢者の就業促す抜本策を示せ

日本経済新聞 2017年10月17日

人口減少が進み、労働力不足への対応は急務だ。女性や高齢者の就業をいかに促すかがカギを握っている。短時間勤務制度の導入など企業自身が取り組むべきことは多いが、後押しするのは政策の役割である。

女性の就労促進で最優先にすべきは待機児童対策だ。野村総合研究所の推計では、今春、保育施設に入れなかった子どもは34.6万人いた。国が集計している待機児童数の2.6万人を大きく上回る。最初からあきらめて申し込まなかった女性が多数いるため、潜在的な

就労意欲は高い。

自民党が2020年度までに32万人分の保育の受け皿を整備するとしたのははじめ、多くの党が待機児童対策を公約に掲げる。しかし、肝心なのは実行力だ。

気がかりは待機児童対策が教育無償化の陰に隠れてしまっていることだ。保育サービスを増やすための財源などをもっと語ってほしい。民間の力を生かし良質なサービスを広げる工夫も必要だ。

既婚女性が働く時間を抑えることにつながる配偶者控除も抜本的な見直しが要る。だが主要な論点にはなっていない。税と社会保険を一体で改革する議論を急がなければならない。

長時間労働を抑えた働きやすい環境づくりや、職業紹介、能力開発の強化で仕事に就きやすくすることも大事だ。こうした取り組みで高齢者の就業も促せる。

残業を規制するなど長時間労働の是正は各党が掲げる。しかし、職を得やすい柔軟な労働市場づくりの具体策を示す政党は少ない。ハローワーク業務の民間開放を進めて競争を活発にし、職業紹介サービスを充実させるなど、思い切った改革が必要ではないか。

産業構造の変化で能力開発の重要性は増している。公共職業訓練の改革を一部の政党が掲げるが、その中身は見えない。たとえば民間事業者への訓練の委託を広げ、IT（情報技術）関連の講座の拡充を急ぐべきだ。

与党は大学などで社会人が学び直す「リカレント教育」を広げ、希望の党も大学による高齢者の受け入れを推進するとしている。問題は仕事に生かせる知識や技能を効果的に習得できるかだ。講師の派遣で企業が大学に協力するのを促すような工夫が必要だろう。

社説:衆院選に問う 教育・子育て／格差是正と公平性が鍵だ

河北新報 2017年10月17日

子どもの豊かな生育を保障するのは政治の務めだ。有効な少子化対策が、国の将来を決めることになる。

衆院選では全政党が教育の無償化など子育て支援策を公約に掲げる。「甘言」に左右されず、本当に役に立つ政策なのかを見極めたい。

日本は先進国の中で教育への公費支出割合が低い。特に幼稚園と大学の段階で家計への負担が重い。公費支出を手厚くするとしたら、格差の是正と公平性が大切な視点だ。

焦点の幼児教育・保育の無償化は、安倍晋三首相が衆院解散前に表明し、自民、公明両党が公約にした案が議論の軸。全ての3～5歳児と、低所得世帯の0～2歳児の無償化を行うという。財源は消費税率を10%に引き上げた際の一部を充てる意向だ。

将来の義務教育化を見据えた幼児教育の充実に近づく可能性があるだろう。しかし、幼稚園などの料金体系は所得に応じた段階制である。

3～5歳児が所得制限なしで無償化となれば、高所得世帯ほど恩恵を多く受けることになる。それでは教育格差が拡大するばかりだろう。

国民から広く集めた消費税の使途としてふさわしいのかどうか。ばらまきでなく一人親世帯など弱者を考慮したきめ細かな支援をすべきだ。

日本維新の会は、人件費削減などで財源を捻出した大阪府の先行例を挙げ、「増税しなくても無償化は可能」と訴える。無償化効果で転入者が増えた府内の自治体を見ると、保育所への申し込みも増加し、待機児童数は解消されていないという。

2017年度末までに「待機児童ゼロ」を目指した政府目標は既に破綻し、全国で約2万6千人（4月時点）が保育所に入れないでいる現実がある。「待機児童解消の方が先では」という声が出るのも無理はない。

与党は待機児童問題に前倒しで取り組むとし、希望の党も無償化を掲げつつ「待機児童ゼロ」を法的に義務付けるべきだと主張する。

無償化と待機児童解消は背反しないが、切迫度が全く違うのではないか。現状では待機

児童問題を早く解決した上で、無償化の制度設計を固めるのが筋だろう。

共産党は待機児童の解消と共に無償化の推進、立憲民主党は保育士、幼稚園教諭の待遇改善による受け入れ側の底上げも掲げる。

いずれの党の主張も財源の手当てが前提であることに変わらない。選挙戦では何で賄うのか、突っ込んだ議論に欠けているのは残念だ。

ただ、あれもこれもと施策を並べるだけでは、子育て世帯は困惑する。どの対策をどんな手順で打てば問題が解決するのか。使う側に立った発信力を政党は持つべきだ。

スピード感は大事だけれども、政治の側の理念が伝わらないと、少子化社会は何も変わらない。

(社説) 衆院選 教育無償化 優先順位とメリハリを 朝日新聞 2017年10月17日

未来への投資、という前向きな感じゆえか。各党が「教育無償化」を公約に掲げている。

消費税を10%にする際に使い道を変え、幼児教育の無償化などに充てる。自民党がそう言えば、連立を組む公明党は私立高校の無償化推進を訴える。

希望の党は増税凍結と幼児教育の無償化を同時にうたい、日本維新の会はすべての教育を無償化するため改憲すると意気込む。立憲民主党は高校の無償措置から所得制限を廃止するという。共産党もふくめ、「無償化」のオンパレードだ。

国の懐が豊かなら、すべての教育を無償化するのが理想だ。だが日本は1千兆円の借金を抱える。財政とのバランスを考えないと、子どもたちの未来に大きなツケを回すことになる。

財源を教育に回す分、ほかのどんな政策経費を、どれだけ削るのか。保育園から大学まで、どんな優先順位をつけるのか。そこまで語らなければ責任ある姿勢とは言えない。メリハリのないバラ色公約では、有権者は判断に困るばかりだ。

たとえば、幼稚園や保育園には、家計の難しい世帯向けの減免措置がすでにある。一律無償化によって恩恵を受けるのは、中間層と富裕層だ。

収入の多寡を問わず、子育て世代すべての負担を軽くするという考えもあるだろう。しかしそのお金があるのなら、保育所の建設や保育士の養成・確保こそ急ぐべきではないか。

そうした手当てを十分せずに無償化を進めたらどうなるか。保育所の需要をさらに掘り起こし、入所のための競争をさらに激しくさせる心配がある。

認可保育所と認可外では保育料や環境に大きな差がある。それぞれに子どもを預ける人の間の不公平感も深まりかねない。働く女性を中心に「無償化よりも保育所を」との声が上がるのは、ごく自然なことだ。

教育の無償化が政策課題として近年浮上したのは、7人に1人という子どもの貧困率の高さが社会問題化したのが大きい。ひとり親家庭の貧困率は5割を超える。親から子への貧困の連鎖を断つ必要性は、人々の間で共有されつつある。

根底にあるのは、家計を支える保護者らの不安定な就労だ。全教育課程の無償化が実現したとしても、生活が苦しければ働かざるをえず、進学をあきらめる子はなくなるだろう。

聞かぬのいい教育無償化にとどまらず、就労支援などで生活の安定を図らなければ真の解決にならない。政党、候補者にはそこまで目を向けてほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

